

ショートコメント vol.403 (2026年5月21日)

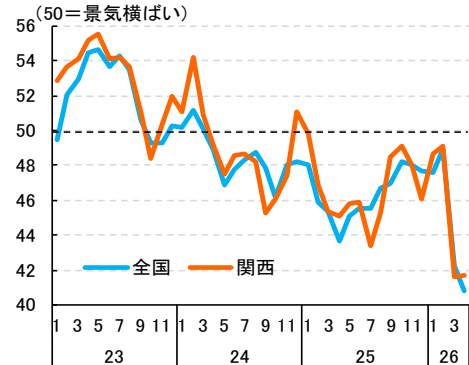
テーマ：(街角景気) 中東情勢の混乱による供給不足の動き
～現時点では業種ごとのばらつきが大きい～

●街角景気の推移

内閣府「景気ウォッチャー調査」の4月結果が公表された。関西の現状判断 DI は小幅に上昇したものの、好不調の判断基準となる 50 は大きく下回ったままである(図表 1)。中東情勢をめぐる不透明感は依然として強く、ホルムズ海峡の封鎖も続いている。結果として、原油をはじめとする燃料関連に加え、ナフサなどの石油関連製品でも幅広い価格上昇の動きも継続中である。

それに加えて、足元では供給の減少による調達不足の動きもみられる。原油相場の上昇等は2022年のロシアのウクライナ侵攻時にもみられたが、石油関連製品の不足については、ホルムズ海峡の封鎖という歴史的な事象の影響に他ならない。

【図表 1】 景気ウォッチャー調査の現状判断DI



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、以下同じ

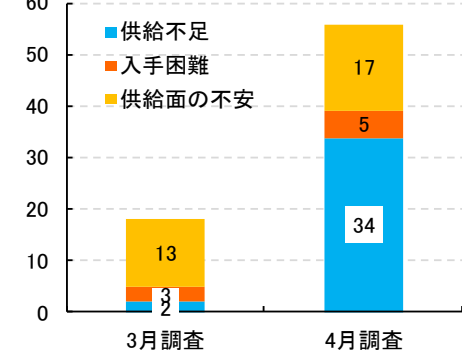
●供給不足の顕在化

そうした中、4月調査の結果をみると、供給不足にかかる様々な声が上がっている。本調査では景気判断に加え、それに付随する定性コメントも聴取している。

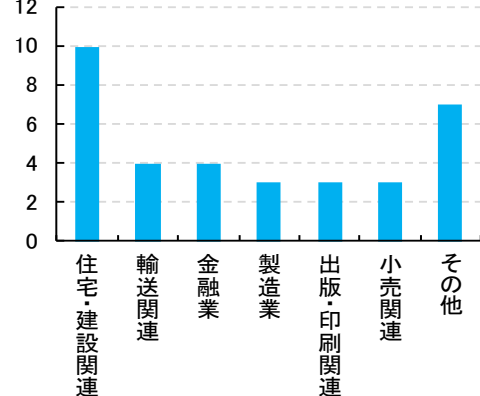
そこで、3月調査と4月調査の現状判断にかかるコメントにつき、中東情勢の混乱による供給の「不足」に対する言及数をみると、3月調査の2件に対し、4月調査は34件と大きく増加している(図表 2)。不足が目立つ品目としては、原油・石油をはじめ、ナフサなど、様々なものが挙げられた。

なお、コメントは影響のレベルに応じて、「供給不足」、「入手困難」、「供給面の不安」の3パターンで集計を行った。供給の不安については、どちらかといえば先行きへの懸念を示すものとなっている。

【図表 2】 中東情勢による供給不足コメント (全国・現状判断)



【図表 3】 中東情勢による供給不足コメント (26年4月調査・現状判断)



●住宅・建設業界の苦境

「供給不足」への言及について業種別にみると、最も多くみられたのが住宅、建設業界である(図表 3)。ナフサなどの不足が、塗料やユニットバスの入手や生産に支障を来しており、悪影響を訴える声が上がっている。

その一方、輸送業は厳しい状況に陥っている印象がある反面、政府による備蓄放出といった迅速な対応もあり、不足に関するコメントは少ない。

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

このほか、出版・印刷では塗料やインクの不足にかかる声が上がっているほか、各種製造業からもナフサに関連する仕入不足の声があるなど、具体的な影響が出ている。

こうした状況をみると、基本的には原油や石油の不足というよりも、ナフサや塗料といった石油関連製品の不足がネックとなっている様子が明らかである。

●今後の供給不足の波及

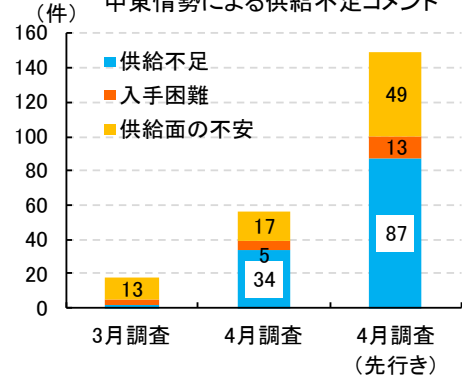
今後の推移について4月調査の先行き判断をみると、中東情勢による供給の「不足」に対するコメントは87件と、現状判断の2倍以上に大きく増える（図表4）。その業種分布をみると、引き続き住宅・建設関連が多いのに加えて、製造業やスーパー、百貨店、飲食関連が続くなど、小売関連も上位となっている（図表5）。今後はナフサをはじめとする石油関連製品の不足が、様々な商品の生産に支障をきたすことで、幅広い商品に広く影響が出ることが避けられない。

同調査での「先行き」とは2～3か月先を指すため、直近の4月調査における先行き判断は6～7月を意味する。6月に入れば、こうした状況が顕在化する可能性が高いとあって、先行きの推移には警戒が求められよう。

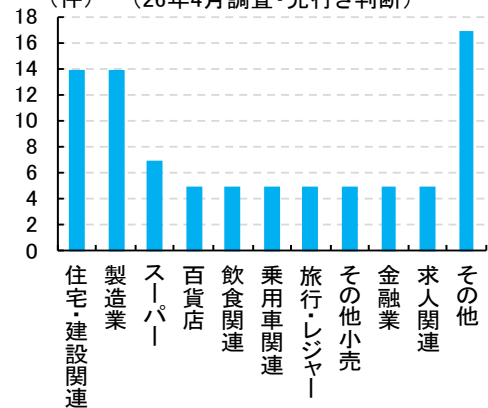
現時点で、政府の見解としては、ナフサは石油と同様、様々な経路からの調達により、年内に必要な量は確保済みとしている。国全体での総量としての必要分は確保できているのかもしれないが、それだけでは十分と言い切れない。たとえば、普段よりも多めに仕入を行う企業は少なくないとみられる。

こうした動きが重なれば、需給判断にズレが生じる可能性があるほか、普段とは異なる調達ルートとなることで、流通経路に目詰まりが生じる可能性も否定できない。今後の推移は、引き続き中東情勢の行方次第となるが、各業界における原材料不足の動きには従来以上に警戒が必要といえよう。

【図表4】 中東情勢による供給不足コメント



【図表5】 中東情勢による供給不足コメント (26年4月調査・先行き判断)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。